

デフレ脱却に向けて

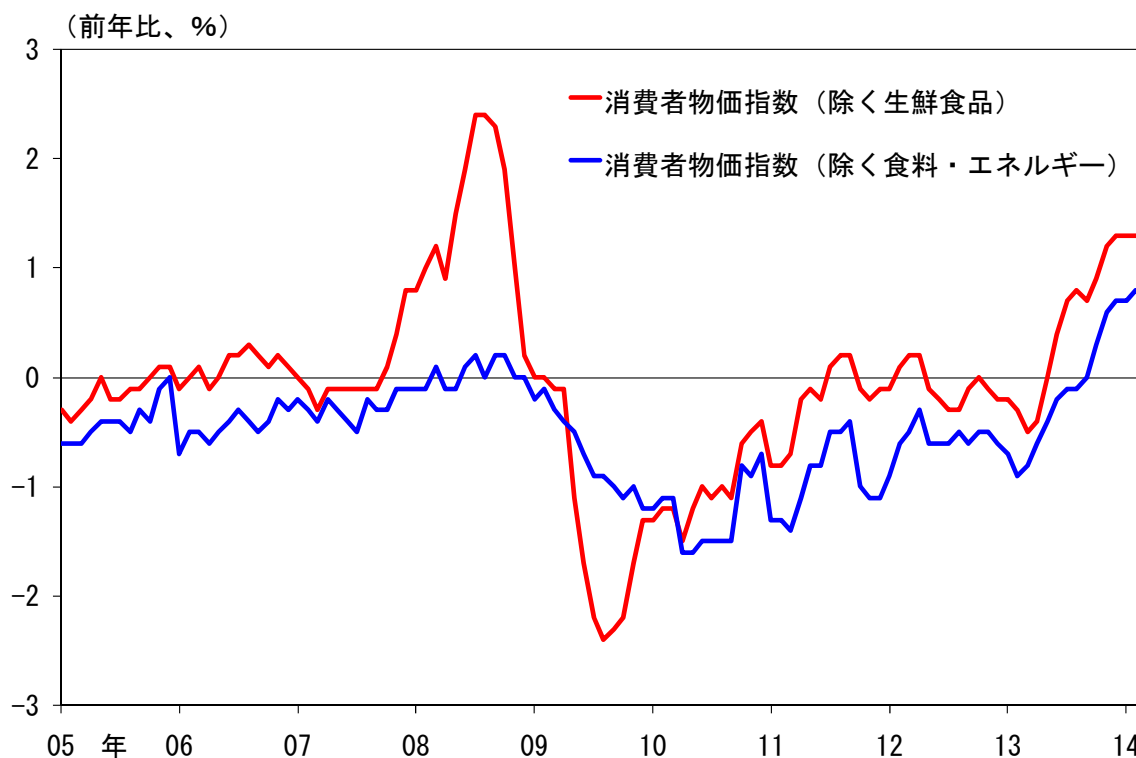
— コロンビア大学ビジネススクール日本経済経営研究所
東京コンファレンスにおける講演 —

2014年5月15日

日本銀行総裁
黒田 東彦

図表 1

消費者物価



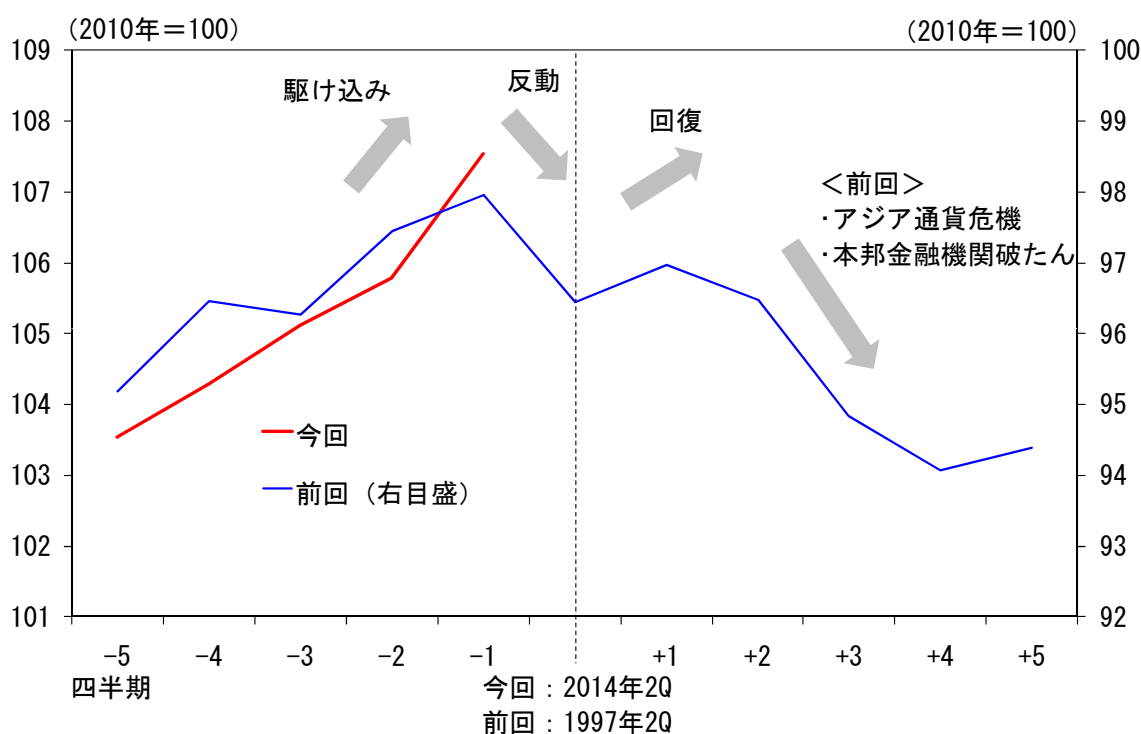
展望レポートの経済・物価見通し (2014年 4月)

— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2013年度 (実績)	+2.3	+0.8	
1月時点	+2.7	+0.7	
2014年度	+1.1	+3.3	+1.3
1月時点	+1.4	+3.3	+1.3
2015年度	+1.5	+2.6	+1.9
1月時点	+1.5	+2.6	+1.9
2016年度	+1.3	+2.8	+2.1

(資料) 日本銀行

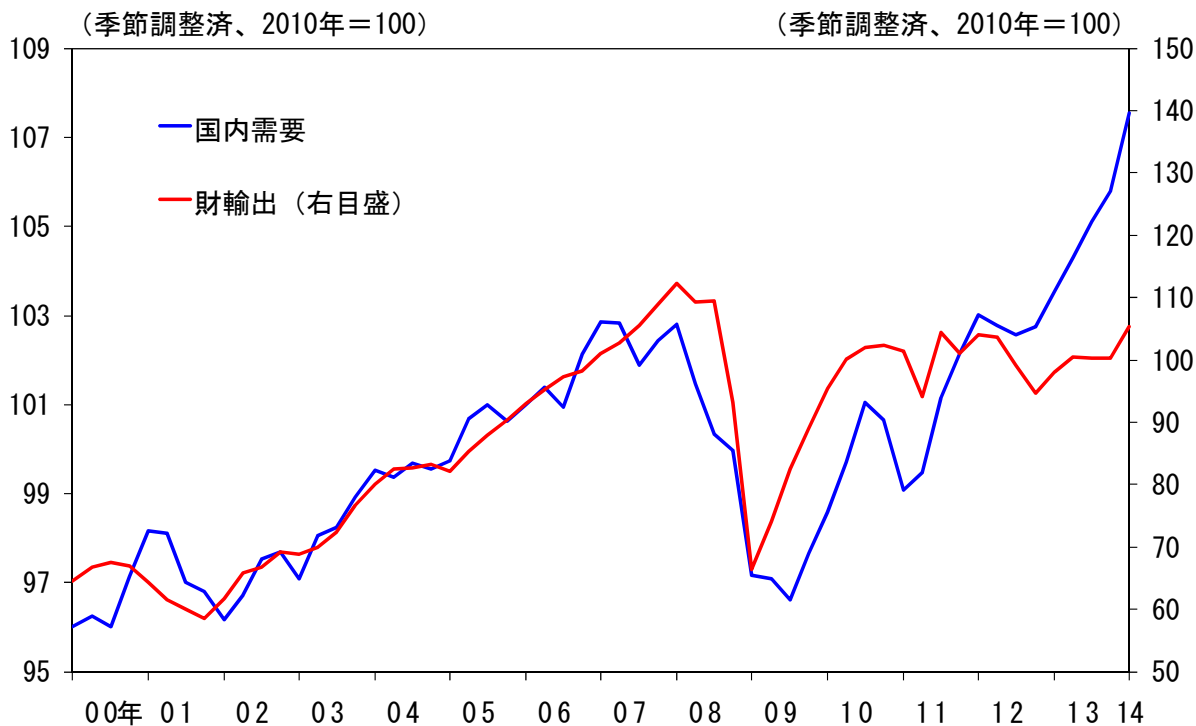
消費税率引き上げ前後の国内需要の動き



(注) 国内需要は実質GDPベース。
(資料) 内閣府

図表 4

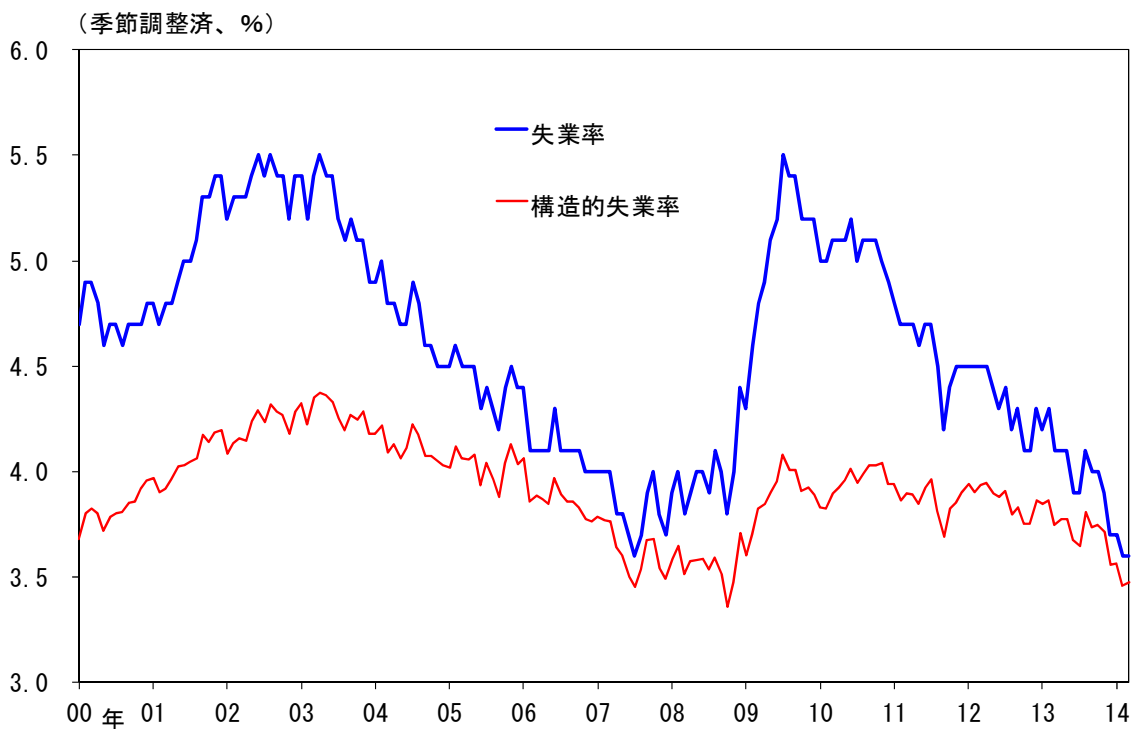
国内需要と輸出



(注) 国内需要、財輸出は実質GDPベース。
 (資料) 内閣府

図表 5

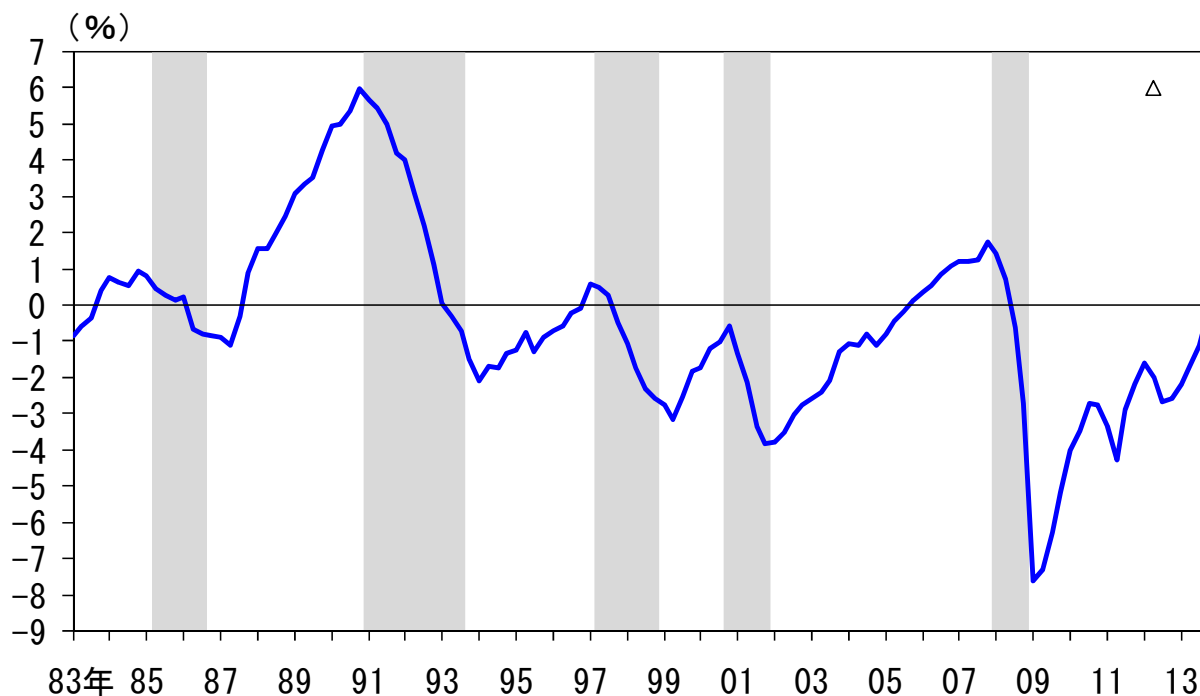
労働需給



(注) 構造的失業率は、失業率と欠員率の関係を表す曲線を推計したうえで、両者が等しくなるような失業率として定義。こうして求められた構造的失業率(日本銀行調査統計局による推計値)は、摩擦的失業や労働需給のミスマッチによる失業等を捉えていると考えられる。

(資料) 総務省

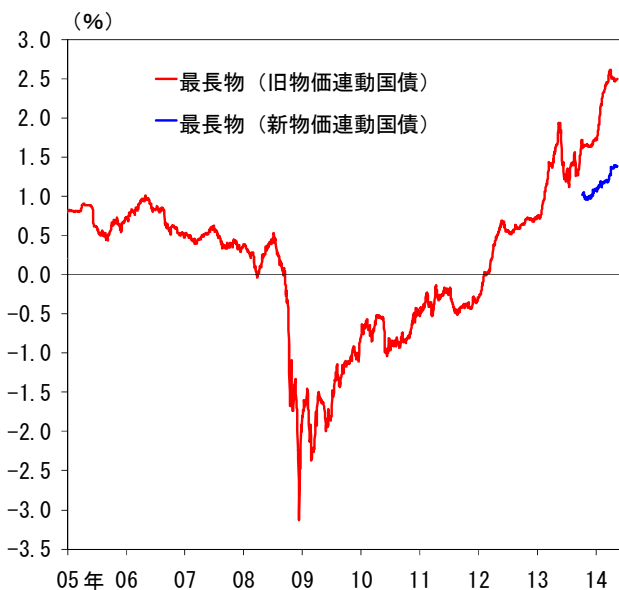
需給ギャップ



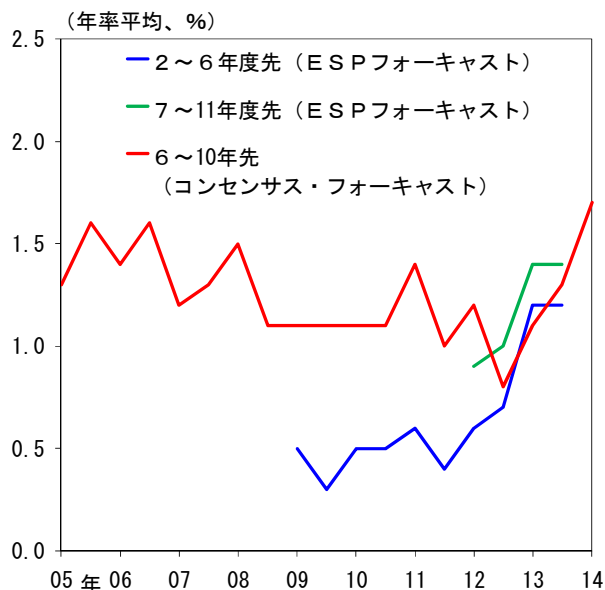
(注) 1. 需給ギャップは、調査統計局の試算値。具体的な計測方法については、日銀レビュー「GDPギャップと潜在成長率の新推計」(2006年5月)を参照。
 2. シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。
 (資料) 日本銀行等

予想物価上昇率

市場参加者のインフレ予想
 (物価連動国債のBEI)

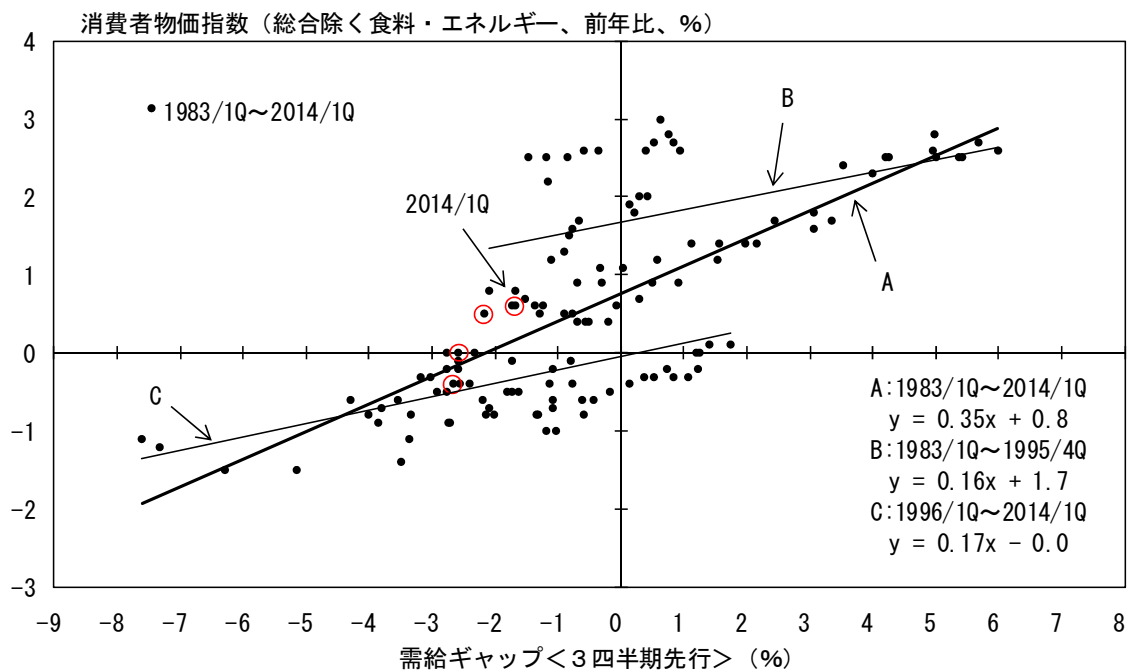


エコノミストのインフレ予想



(注) 1. BEIは、固定利付国債利回りー物価連動国債利回り。物価連動国債のうち、2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。旧物価連動国債の最長物は、16回債(2018/6月償還の銘柄)の利回りを用いて算出。
 2. ESPフォーキャストは、消費税率引き上げの影響を除くベース。
 (資料) Bloomberg、Consensus Economics、JCER

フィリップス曲線



- (注) 1. ○印は直近1年。
 2. 消費者物価指数の前年比は、消費税調整済み。
 3. 需給ギャップは日本銀行調査統計局の試算値。具体的な計測方法については、日銀レビュー「GDPギャップと潜在成長率の新推計」（2006年5月）を参照。
 4. 需給ギャップのラグは消費者物価との時差相関が最も高くなる時点を選択。
 (資料) 総務省、内閣府、日本銀行等